

**TABUCHI
ELECTRIC**



株主のみなさまへ

第**80**期 年次報告書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

ZEBRA 田淵電機株式会社

証券コード：6624

ご挨拶

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに当社グループの第80期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の業績をご報告させていただきますので、ご高覧賜りますようお願い申し上げます。

取締役社長 貝方士 利浩



市場概況

当連結会計年度における世界経済は、米国の保護主義を起因とした米中両国の貿易摩擦による世界的な負の影響への懸念が払拭できないものの、米国・中国・欧州の経済は堅調に推移しており、総じて緩やかな回復基調で推移しました。わが国経済においても、堅調な雇用や所得情勢の改善を背景に緩やかな回復基調が続きました。また、当社グループが事業展開する新エネルギー関連市場においては、グローバルには、脱炭素化の流れを受けて再生可能エネルギーの導入拡大や自動車のEV化による需要の拡大が今後も継続していくものと思われまます。しかしながら、国内においては政策による太陽光発電の急速な普及に関して国民負担の増大と系統接続の容量不足の課題が浮き彫りになり、抜本的な法改正が行われました。このことにより市場は引き続き前年より大きく後退しました。

業績結果

当連結会計年度における業績は、変成器事業においては、白物家電などグローバルな好景気サイクルによるアジアを中心としたセットメーカーからの堅調な受注に支えられ増収となりました。一方で電源機器事業はアミューズメント用電源の増加があったものの、太陽光発電用パワーコンディショナの販売は期待していた海外の売上拡大が目標を下回り、国内の市場停滞の影響が大きく全体の売上は微増となりました。結果として、売上高は26,417百万円(前年同期比1.0%増)、営業損失は4,361百万円(前年同期は営業損失3,333百万円)、経常損失は4,432百万円(前年同期は経常損失3,415百万円)、特別損失として固定資産の減損損失4,544百万円を計上したことから親会社株主に帰属する当期純損失は8,830百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失5,782百万円)となりました。

当社の取り組み

当社グループは2018年2月13日に新たに中期経営計画MBP2022を策定しました。従来の基本的な方針は維持しつつも、新たに以下の2つの基本戦略を盛り込みました。第1に、太陽光のみに依存した一本足の事業構造から転換する為に、事業領域の再定義を行いました。既存事業である電源・デバイス事業及びエネルギー・ソリューション事業に加え、第3の事業の柱として、太陽光で培ったパワーエレクトロニクス技術を活かし、EV化等で市場が急拡大する「車載事業」への本格参入を目指します。第2に、顧客志向の徹底による事業推進を行います。2017年4月から始まった事業本部制を更に強化し、技術・販売一体化による顧客密着営業により、機敏な戦略変更とその実行力の確保を行います。最終年度である2022年度には売上高532億円、営業利益25億円、親会社株主に帰属する当期純利益23億円をゴールと定め、まずは2018年度に黒字化に転換する為に、昨年より取り組んでいる固定費削減を引き続き推し進めるとともに、増収に向けてあらゆる施策を実行していきます。

株主の皆様におかれましては、今後ともご支援ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

売上高

264億17百万円

前年同期比 1.0%増



セグメント別売上高 電源機器事業

166億74百万円

前年同期比 0.5%減



セグメント別売上高 変成器事業

97億43百万円

前年同期比 3.7%増



営業利益又は営業損失(△)

△43億61百万円

前年同期は営業損失 △33億33百万円



経常利益又は経常損失(△)

△44億32百万円

前年同期は経常損失 △34億15百万円



親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益又は親会社株主に帰属する当期(四半期)純損失(△)

△88億30百万円

前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失 △57億82百万円



電源機器事業

国内太陽光発電市場は全量固定買取制度(FIT)の抜本改正が行われ引き続き低調に推移しました。一方、海外では蓄電ハイブリッドシステムの本格販売がスタートしましたが、エネルギー・ソリューション事業全体では前年と比較して25.3%減収となりました。アミューズメント用ACアダプタは好調に推移したものの、パワコンの減少をカバーすることはできず、事業全体では0.5%の減収となりました。



住宅用蓄電ハイブリッドシステムハーブEIBS (壁掛けコンパクトパワコンと4.0kWh蓄電池ユニット)

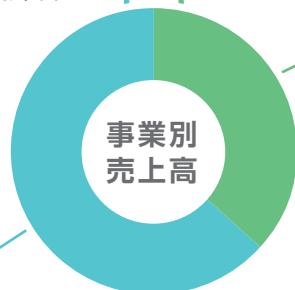


アミューズメント用ACアダプタ



産業用25/33kWパワコン

電源機器事業
63.1%

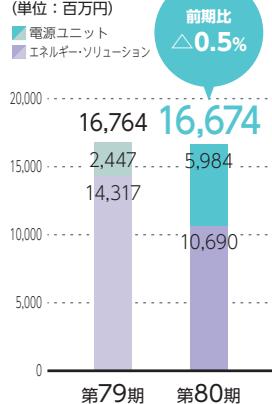


事業別
売上高

売上高

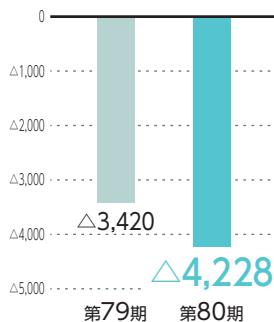
(単位：百万円)

■ 電源ユニット
■ エネルギー・ソリューション



営業損失

(単位：百万円)



変成器事業

グローバルな白物家電及び産業機器市場拡大の中、変成器事業は堅調に推移しました。特にベトナムで生産しているスイッチングトランスは、事務機・エアコン等の需要増に対応して利益を確保することができました。インバータエアコン用リアクタは、資源コストの上昇と競合環境が厳しく売上は横ばいで推移しましたが、採算面で厳しい状況でした。



エアコン用リアクタ



ガン治療用電磁石 (大型製品)

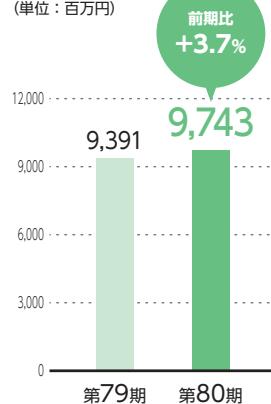


各種スイッチングトランス

変成器事業
36.9%

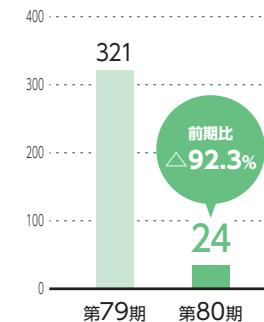
売上高

(単位：百万円)



営業利益

(単位：百万円)



中期経営計画 (MBP2022) の概要

先進のパワーエレクトロニクス技術を志向した「特徴あるデバイス」と「ひと味違うパワー・ソリューション」で新たに車載事業を第3の柱と位置づけ、既存の事業に関しても事業環境の変化に対応した取組みを推進する為、新中期経営計画 (MBP2022) を策定しました。

事業領域の再定義

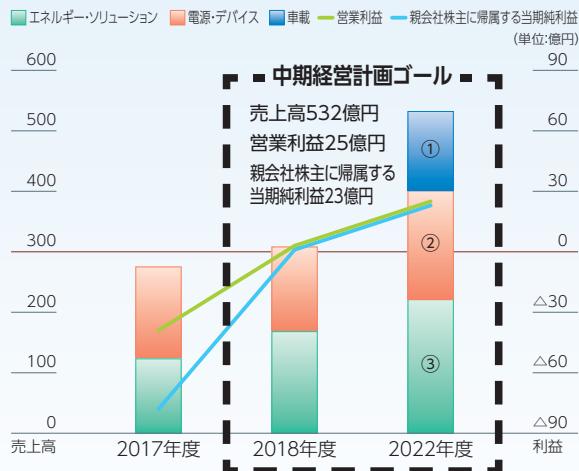
- 第3の柱として**車載**事業本格参入
- PVは住宅用・蓄電**ルーフ**トップ市場に特化
- リアクタ・トランス事業再起動

顧客志向の徹底による事業推進

- 顧客密着・技販全社一体化営業変革
- 権限・責任明確化で事業本部制の貫徹
- これらを支える「人材」の育成

持続成長とさらなる企業価値向上の実現に向けて新たな時代に即した事業ポートフォリオに能動的・機動的に変換することでパワーエレクトロニクス技術で普遍的な価値創造に貢献する

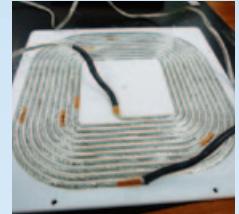
Global Power-Solution Company



事業別トピックス

①車載ビジネス本格参入

急激なEV化の流れの中、車載事業は今後の重要な事業ポートフォリオとして設計リソースを重点投入。太陽光発電用パワコンの制御及び生産技術はDC-DCコンバータやインバータユニット等、車載パワーエレクトロニクス機器へ活用。軽量なアルミ線を使った非接触給電(受電)コイルなどトランス老舗ならではのノウハウも有効。車載機器の生産対応としてベトナムはIATF認証を取得済み。



非接触給電コイル (アルミ製)

②電源・デバイス事業拡大

顧客密着営業をさらに推し進め、既存顧客を中心とした売上の拡大を目指すと共に、車載デバイスや産業機器向けといった新規分野の開拓に取り組んでおります。



スイッチングADPの小型化 (右)

また、アミューズメント用電源で培った小型化技術・高信頼性を進化させ、新しい市場へ拡大します。従来の半分のスイッチングADPの開発を進めております。

③蓄電ハイブリッドシステム普及

グローバルに普及が進む再生可能エネルギー、中でも太陽光への期待が高まる中、当社は蓄電による効率的なエネルギー制御を一体化した使い易いシステム(EIBS)を提供することにより低炭素社会の実現に貢献しています。

北米では、ハリケーンで停電したプエルトリコの民家に寄贈したシステムが稼働を始めました。



被災地プエルトリコへ10台のEIBSを寄贈

連結貸借対照表

(単位:百万円)

| 科目 | 第80期 平成30年3月31日 | 第79期 平成29年3月31日 |
|---------------|--------------------|--------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | 15,647 | 19,722 |
| 現金及び預金 | 2,623 | 4,365 |
| 売上債権 | 4,496 | 5,268 |
| たな卸資産 | 7,482 | 9,064 |
| その他 | 1,044 | 1,024 |
| 貸倒引当金 | △ 0 | △ 0 |
| 固定資産 | 7,051 | 12,121 |
| 有形固定資産 | 3,722 | 7,391 |
| 無形固定資産 | 137 | 1,409 |
| 投資その他の資産 | 3,192 | 3,319 |
| 繰延資産 | 0 | 0 |
| 資産合計 | 22,698 | 31,844 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | 15,016 | 14,677 |
| 仕入債務 | 3,735 | 4,434 |
| 短期借入金 | 8,094 | 5,999 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 776 | 934 |
| 1年内償還予定の社債 | 30 | 60 |
| 未払法人税等 | 66 | 45 |
| その他 | 2,313 | 3,203 |
| 固定負債 | 6,405 | 7,261 |
| 社債 | — | 30 |
| 長期借入金 | 1,788 | 2,232 |
| 退職給付に係る負債 | 560 | 666 |
| その他 | 4,056 | 4,331 |
| 負債合計 | 21,421 | 21,938 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | 1,642 | 10,472 |
| 資本金 | 3,611 | 3,611 |
| 利益剰余金 | △ 1,947 | 6,882 |
| 自己株式 | △ 21 | △ 21 |
| その他の包括利益累計額 | △ 365 | △ 567 |
| 純資産合計 | 1,277 | 9,905 |
| 負債純資産合計 | 22,698 | 31,844 |

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位:百万円)

| 科目 | 第80期 平成29年4月 1日から 平成30年3月31日まで | 第79期 平成28年4月 1日から 平成29年3月31日まで |
|--------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 売上高 | 26,417 | 26,156 |
| 売上総利益 | 679 | 2,668 |
| 営業損失(△) | △ 4,361 | △ 3,333 |
| 経常損失(△) | △ 4,432 | △ 3,415 |
| 税金等調整前当期純損失(△) | △ 9,053 | △ 4,628 |
| 親会社株主に帰属する当期純損失(△) | △ 8,830 | △ 5,782 |

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

| 科目 | 第80期 平成29年4月 1日から 平成30年3月31日まで | 第79期 平成28年4月 1日から 平成29年3月31日まで |
|---------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △ 1,753 | △ 2,985 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 1,260 | △ 2,635 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 1,321 | 4,313 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △ 48 | △ 64 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △ 1,741 | △ 1,372 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 4,365 | 5,737 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 2,623 | 4,365 |

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(単位:百万円)

| 科目 | 第80期 平成30年3月31日 | 第79期 平成29年3月31日 |
|---------------|--------------------|--------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | 9,820 | 11,082 |
| 現金及び預金 | 1,172 | 2,790 |
| 売上債権 | 4,239 | 4,496 |
| たな卸資産 | 3,466 | 3,803 |
| その他 | 2,094 | 1,175 |
| 貸倒引当金 | △ 1,152 | △ 1,183 |
| 固定資産 | 4,677 | 7,178 |
| 有形固定資産 | 76 | 947 |
| 無形固定資産 | — | 1,223 |
| 投資その他の資産 | 4,601 | 5,007 |
| 繰延資産 | 0 | 0 |
| 資産合計 | 14,498 | 18,261 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | 10,187 | 7,764 |
| 仕入債務 | 2,851 | 2,493 |
| 短期借入金 | 5,272 | 2,404 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 404 | 556 |
| 1年内償還予定の社債 | 30 | 60 |
| 未払法人税等 | 14 | 5 |
| その他 | 1,615 | 2,244 |
| 固定負債 | 5,132 | 5,674 |
| 社債 | — | 30 |
| 長期借入金 | 1,048 | 1,453 |
| 退職給付引当金 | 197 | 265 |
| その他 | 3,886 | 3,925 |
| 負債合計 | 15,320 | 13,439 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | △ 893 | 4,730 |
| 資本金 | 3,611 | 3,611 |
| 利益剰余金 | △ 4,483 | 1,140 |
| 自己株式 | △ 21 | △ 21 |
| 評価・換算差額等 | 71 | 91 |
| 純資産合計 | △ 822 | 4,822 |
| 負債純資産合計 | 14,498 | 18,261 |

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(単位:百万円)

| 科目 | 第80期 平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで | 第79期 平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで |
|--------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 売上高 | 13,352 | 16,309 |
| 売上原価 | 13,008 | 15,527 |
| 売上総利益 | 344 | 782 |
| 販売費及び一般管理費 | 3,268 | 5,141 |
| 営業損失(△) | △ 2,924 | △ 4,358 |
| 営業外収益 | 1,075 | 435 |
| 営業外費用 | 137 | 144 |
| 経常損失(△) | △ 1,986 | △ 4,068 |
| 特別利益 | 366 | — |
| 特別損失 | 4,007 | 1,569 |
| 税引前当期純損失(△) | △ 5,627 | △ 5,637 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 32 | 90 |
| 法人税等調整額 | △ 35 | 705 |
| 当期純損失(△) | △ 5,624 | △ 6,433 |

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

会社データ

Corporate Data
(平成30年3月31日現在)

会社概要

社名 田淵電機株式会社
TABUCHI ELECTRIC CO., LTD.
創業 大正14年(1925年) 5月27日
設立 昭和14年(1939年) 12月25日
資本金 3,611,816,596円
本社 大阪市淀川区宮原三丁目4番30号
東京支社 東京都千代田区神田錦町三丁目18番地3

ネットワーク

田淵電子工業株式会社 (栃木県 大田原市)
テクノ電気工業株式会社 (神奈川県 秦野市)
タイ国田淵電機 (タイ国 チャチェンサオ県)
上海田淵変圧器有限公司 (中国 上海市)
東莞田淵電機有限公司 (中国 広東省)
ベトナム田淵電機 (ベトナム バクニン省)
米国田淵電機 (米国 カリフォルニア州)
マルシュナー田淵電機 (ドイツ バーデン=ヴェルテンベルク州)
韓国トランス株式会社 (韓国 ソウル特別市)
烟台東山電機有限公司 (中国 山東省)
江西碧彩田淵変圧器有限公司 (中国 江西省)

取締役及び監査役

代表取締役会長 田淵 暉久
代表取締役社長 貝方士利浩
取締役 阪部 茂一
取締役 佐々野雅雄
社外取締役 塩津 晴二、
社外取締役 早野 利人
社外取締役 逢坂 清治
常勤監査役 尾崎 利明
社外監査役 林 浩志
社外監査役 石田 昭

執行役員

執行役員会議長 貝方士利浩
副社長執行役員 阪部 茂一
常務執行役員 佐々野雅雄
常務執行役員 坂本 幸隆
執行役員 黒肱 正彦
執行役員 杉谷純之介
執行役員 灘口 紀男
執行役員 高田 充人

株式の状況

発行可能株式総数……………120,000,000株
発行済株式の総数……………40,502,649株
株主数……………9,241名

大株主

| 株主名 | 持株数(千株) | 持株比率(%) |
|-------------|---------|---------|
| TDK株式会社 | 8,000 | 19.79 |
| 美登里株式会社 | 2,824 | 6.98 |
| 株式会社みずほ銀行 | 1,883 | 4.66 |
| 田淵 暉久 | 1,209 | 2.99 |
| 株式会社銭高組 | 900 | 2.22 |
| ミヨシ電子株式会社 | 635 | 1.57 |
| 伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社 | 625 | 1.54 |
| 株式会社三井住友銀行 | 600 | 1.48 |
| 日本生命保険相互会社 | 590 | 1.46 |
| JFEスチール株式会社 | 575 | 1.42 |

(注)持株比率は、自己株式数85,132株を控除して算出しております。

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月開催
基準日 定時株主総会 毎年3月31日
期末配当金 毎年3月31日
中間配当金 毎年9月30日
そのほか必要あるときは、あらかじめ公告して定めた日

単元株式数 100株

【株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及びご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先にご連絡ください。

株主名簿管理人及び
特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人
事務取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) ☎0120-782-031

(インターネットホームページURL) <http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

【特別口座について】

株券電子化前に「ほぶり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といえます。)を開設しております。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

公告方法 当社のウェブサイトに掲載いたします。
<http://www.zbr.co.jp/>

上場証券取引所 東京証券取引所

ZEBRA 田淵電機株式会社

〒532-0003 大阪市淀川区宮原三丁目4番30号
TEL. 06-4807-3500 FAX. 06-4807-3502
<http://www.zbr.co.jp/>

